



国、自治体関係者との意見交換も行われた

処理
がれき
コンソ
全体会

再生材活用へ検討会設置提案

国
自治体へ
利用の促進求める

東北大学、宮城大学が民間企業約80社とともに震災がれきの有効活用について調査研究する「震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム」(略称「がれき処理コンソーシアム」)の第3回全体会議と技術講習会が先月27日、仙台市戦災復興記念館で開催された。今回は各部

会からの活動報告が行われたほか、国、自治体との意見交換の中で、「公共工事におけるリサイクル材活用推進検討会議」(仮称)の設置なども提案された。

開催に当たり久田真代表(東北大学教授)は、「来年3月までががれきの処理期限ということ、タイトなスケジュールの中作業が進められていくが、一方で復興工事が徐々に本格化してきている。こうした状況下で、がれきを資材化して有効活用につなげていく道筋を付けていくことが喫緊の課題だ」などと語った。

会議ではコンクリートがれき有効利用検討部会(幹事・大林組)、がれき焼却残渣利用検討部会(鹿島建設)、津波堆積土砂有効利用検討部会(住友大阪セメント)、プレキャストコンクリート製品検討部会(昭和コンクリート)、長期安定性評価検討部会(JFEスチール)の5つの部会

がそれぞれこれまでの活動成果について報告した。続いて行われた国、自治体関係の出席者との意見交換の場で久田代表は、「建設資材の不足が深刻化している中、震災廃棄物由来の資材や未利用資源を有効に活用するためには、国、県および市町村を含めたりサイクル材活用推進検討会議を設置する必要がある」と提案。環境安全性や建設資材としての評価、利用方法などの検討に際しては、同コンソーシアムも積極的に協力していく意向を示した。